



第3章

次世代育成支援行動計画の評価



1. 施策評価の方法とその状況
2. 事業別の評価

第3章 次世代育成支援行動計画の評価

1 施策評価の方法とその状況

各事業に関連する担当課へアンケート・ヒアリングを行いました（平成26年7月）。
次世代育成支援行動計画（後期）の総事業数は105あり、基本目標別評価の総括は次の通りです。

図表3 1 次世代育成支援行動計画（後期）の総括

基本目標	施策の方向性	現状評価・実施状況		
				
		順調	課題あり	未実施
1 地域における子育て支援	1 保育サービスの充実（7事業）	1	6	0
	2 子育て支援サービスの充実（12事業）	1	9	2
	3 子育て支援ネットワークづくり（2事業）	0	1	1
2 母性並びに乳児及び乳幼児等の健康の確保及び増進	1 子どもや母親の健康確保（15事業）	0	15	0
	2 食育の推進（6事業）	0	5	1
	3 思春期保健対策の充実（4事業）	0	4	0
3 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備	1 子どもの生きる力の育成に向けた教育の推進（22事業）	1	21	0
	2 家庭や地域の教育力の向上（5事業）	0	5	0
4 職業生活と家庭生活との両立の推進	1 仕事と子育ての両立の推進（3事業）	0	3	0
	2 男女共同参画社会の実現（3事業）	0	3	0
5 子ども達の安全確保	1 道路交通環境整備と交通安全教育の推進（3事業）	1	2	0
	2 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進（4事業）	0	4	0
	3 安心して外出できる環境の整備（4事業）	0	4	0
6 要保護児童への対応などきめ細やかな取り組みの推進	1 要保護児童対策の充実（3事業）	0	3	0
	2 障がい児施策の充実（9事業）	0	8	1
	3 ひとり親家庭等の自立支援の推進（3事業）	0	3	0
総計		4	95	6
構成比（%）		3.8%	90.4%	5.7%

2 事業別の評価

基本目標1 地域における子育て支援

1. 保育サービスの充実

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評 価	実施状況
1.待機児童解消対策 検討会議の推進 【福祉課】	保育が必要な児童の受け入れ体制の整備について様々な方策を検討し、必要な対策を講じる。	継続	定員	—	60	30	10	課題有	認可外保育や保育ママの活用について調査検討を行う。
2.通常保育事業の拡 充 【福祉課】	「待機児童解消対策検討会議」と連動して、保育所（園）の定員増や認可外保育士施設の認可等様々な方策により受け入れ枠の拡大を図る。	継続	定員	790	880	940	970	課題有	待機児童大多数を占める3歳児未満の解消の取り組みが必要。
3.家庭的保育事業の 実施 【福祉課】	保育士又は看護師の資格を有する保育者の居宅において、少人数の低年齢児（主として3歳未満児）を保育する家庭的保育事業について財源確保と合わせて検討する。	新規	充実	—	—	—	—	課題有	事業所の安全確保や財源確保等の問題を検討し、先進地研究等の取り組みが必要。
4.延長保育事業の充 実 【福祉課】	各保育所（園）の利用状況を把握し、利用者の適切な受け入れを指導するとともに、必要に応じて時間延長について検討する。	継続	利用者 延数	9,732	10,291	11,676	13,422	順調	特に課題なし
5.保育の質の向上 【福祉課】	保育所（園）職員に対する研修の充実、保育支援、地域交流活動の充実を図る。また保育所（園）の運営に関して、自己評価・外部評価の実施を検討する。	継続	充実	—	—	—	—	課題有	先進事例を検証し、充実を図り、自己・外部評価を検討する。
6.認可外保育施設へ の支援の推進 【福祉課】	県の補助事業と連動して乳幼児健康診断費、職員健康診断費、行事費等について助成する。	継続	充実	—	—	—	—	課題有	補助事業の継続、拡大を進める必要がある。
7.幼稚園の預かり保 育の充実 【学校教育課、福祉 課】	預かり保育の待機を解消するため、保育スペースの拡大や人員体制の強化を進める。	継続	保育人 数	211	221	198	202	課題有	預かり保育質を確保し、保育内容の充実を図る。

2 子育て支援サービスの充実

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評価	実施状況
1.休日保育の検討 【福祉課】	休日に保護者の就労等により、家庭での保育が困難な児童を保育所で保育するための休日保育の実施に向けて検討。	新規	—	—	—	—	—		実施に向けて検討する。
2.病後児保育の推進 【福祉課】	運営費等、諸課題の解消のため広域的に利用可能な体制を構築し、制度変更に伴う体制等を整備しながら事業を実施。	継続	利用者 延数	260	341	367	444		平成22年度から西原町・与那原町・中城村で広域実施。利用しやすいよう届出体制を整備し、周知を継続する。
3.放課後児童健全育成事業の推進 【福祉課、学校教育課、生涯学習課】	情報提供や研修等の支援を行うとともに、各学童クラブの活動状況について意見交換を行う場を確保、活動の充実を支援。	継続	充実 補助 学童	— 6	— 6	— 7	— 8		町との学童連絡協議会が意見交換の場を設けている。学童の運営安定のためにも補助体制の充実や、学童への支援を続ける。
4.放課後児童の居場所作りの推進 【福祉課、生涯学習課、学校教育課】	放課後児童の活動を支えるグループを支援するとともに、地域の関係団体等と連携した放課後児童の居場所作りを推進。	新規	—	—	—	—	—		予算確保と連携体制構築が必要
5.一時預かり事業の推進 【福祉課】	事業実施施設と調整しながら多くの保護者が適切に利用できるよう、随時利用状況を把握し、利用規準に則した適性利用を推進。	継続	利用児童	1,284	1,779	1,555	1,390		認可園創設時等に合わせ一時預かり施設を併設できるよう調整を進め、施設数の増を図る。
6.地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）の充実 【福祉課】	子育て支援センターを2カ所増設予定。必要に応じて「西原町子育て支援ネットワーク会議」や関係機関・団体と連携した支援を行い、子育て支援機能の充実を図る。	継続	利用者数	8,143	7,462	5,139	5,671		認可園創設時等に合わせ一時預かり施設を併設できるよう調整を進め、施設数の増を図る。
7.ファミリー・サポート・センターの設置 【福祉課、産業課】	広域的な視野から、整備済みのファミリーサポートセンターの適切な事業実施を推進する。	新規	充実 利用者数	— —	— —	— 203	— 246		サポーターの資質向上、充実を図り、助成範囲を拡大する必要がある。
8.児童館活動の充実 【福祉課】	児童が放課後も健全に安心して過ごせる場として、子ども達にとって魅力ある活動を推進。指導員研修の充実や地域に開かれた親しみやすい児童館づくりを進める。	継続	利用者数	46,974	45,107	43,772	46,182		マミーキッズや地域対象講座を継続的に運営。民生児童員やボランティアを安定化し、家庭や学校との連携を推進する。
9.中央公民館の活動の充実及び利用促進 【生涯学習課】	子ども達のサークル活動の育成支援。家庭や学校と連携して公民館の周知、利用促進、子ども達の意見を取り入れた講座等の開催する。	新規	充実	実施中	実施中	実施中	実施中		講座の選定等さらなる充実発展を目指す。
10.図書館子育て支援活動の推進 【生涯学習課】	図書館を親子で気軽に訪れることができ、読み聞かせ等を通して、子どもの読書への関心を高めるとともに、親子が楽しく過ごせる子育て支援の場づくりを推進する。	継続	充実	実施中	実施中	実施中	実施中		ボランティア活用の幅を広げ、親子が利用しやすい環境づくりを目指す。
11.子育て情報の提供の充実 【福祉課】	出産・育児、子育てに関わりのある関係課や施設及び関係団体等による情報提供を行うとともに、「子育てガイドブック」や町のホームページ等内容の充実を図る。	継続	充実	実施中	実施中	実施中	実施中		「子育てガイドブック」の充実や、HP活用、「さわふじプラン」の周知強化を行う。また、関係課の連携と男性目線の子育て情報を発信を検討する。
12.児童手当の支給 【福祉課】	家庭における子育ての経済的な支援の充実を目的とした子ども手当は、平成24年度より、児童手当として支給している。	新規	対象者数	56,568	67,985	67,922	66,885		引き続き、事務執行体制を確保する。

3 子育て支援ネットワークづくり

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評 価	実施状況
1.西原町子育て支援ネットワーク会議の推進 【福祉課、学校教育課、生涯学習課、産業課】	定期的に会議を開催し、関係課及び保育所（園）等施設との情報交換を行うことにより、それぞれの取り組みや地域の課題を共有し、連携・協力体制を密にする。	継続	充実	—	—	—	—	課題有	制度改革等を踏まえ、会の持ち方を検討し、充実を図る。
2.西原町子育て支援地域連絡会（仮称）の設置 【福祉課、学校教育課、生涯学習課、産業課】	グループや団体等の情報交換を通して交流を深め、それぞれの活動において連携・協力を図る。	新規	—	—	—	—	—	未実施	現在、連携体制が未構築であり、早急な検討が必要。

基本目標2 母性並びに乳児及び幼児期等の健康の確保及び増進

1 子どもや母親の健康確保

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評 価	実施状況
1.親子健康手帳の交付時の指導 【福祉課】	親子健康手帳の交付時に、保健師及び栄養士による面接を実施し、妊婦健康診査の受診勧奨や食生活、飲酒、喫煙等生活習慣を踏まえた妊婦中の健康管理についての指導を行う。	継続	親子手帳発行件数	419	423	372	381	課題有	ハイリスク妊婦は地区担当保健師と情報共有し支援につなげる。よりきめ細やかな支援の検討を行う必要がある。
2.妊婦健康診査の推進 【福祉課】	妊婦健診の費用を公費助成する。ハイリスク妊婦等においては、医療機関と連携した支援を行う。	継続	充実	—	—	—	—	課題有	若年・ハイリスク妊婦は地区担当保健師と情報共有し支援につなげる。親子健康手帳交付者の妊婦健診受診状況の把握が必要。
3.妊婦訪問指導の推進 【福祉課】	ハイリスク妊婦を優先的に訪問し、安心して出産を迎えられるよう、必要に応じて関係機関等と連携した相談指導の充実を図る。	継続	充実	—	—	—	—	課題有	若年・ハイリスク妊婦は保健師と情報共有し支援につなげる。現状は、妊婦中の訪問対象者が少なく、適切な支援強化が必要。
4.新生児訪問指導の推進 【福祉課】	母親の育児に対する心構えや健康管理、相談及び新生児の発育、栄養、疾病予防など母子の健康管理について、必要な指導・助言を行う。	継続	実績件数	67	86	124	107	課題有	出生数に対する実績が3割程度と低く、引き続き訪問推奨を行う。
5.乳児訪問指導の推進 【福祉課】	虐待防止や障がい早期発見に努め、健康管理の必要性が高い母親のいる家庭を優先して訪問、乳児の発育や母親の産後の健康状態を把握し、必要な助言・指導を行う。	継続	充実	—	—	—	—	課題有	関係機関以外からの情報確保が難しく、課題である。
6.こんには赤ちゃん事業の推進 【福祉課】	保護者の不安や悩み及び養育環境を把握し、子育てに必要な情報の提供を行い、支援が必要な家庭には適切なサービス提供に結びつける。	継続	充実	—	—	—	—	課題有	訪問拒否や不在世帯のリストを作成し、引き続き世帯状況の把握に努める。

1 子どもや母親の健康確保

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評 価	実施状況
7.乳幼児健康診査の 充実 【福祉課】	健診の重要性を広報紙やホームページ等で周知し、個別通知により健診案内を行う。新生児訪問指導、こんにちは赤ちゃん事業等でも受診勧奨を行い、未受診者には母子保健推進員及び保健師による受診勧奨を行う。	継続	乳児一般	85.1	86.9	89.6	87.5		受診率の向上を図る必要がある。
			1歳半	87.9	86.6	90.8	91.0		
			3歳	81	84	92.1	87.0		
8.むし歯予防対策の 充実 【福祉課】	各種広報手段の活用や保育所（園）等と連携した歯の健康管理の意識啓発を強化。歯科健診では相談充実を図り、フッ素塗布の普及啓発を図る。	継続	充実	-	-	-	-		指導強化と情報提供、また保育園や幼稚園との連携による取り組みを検討する必要がある。
9.予防接種率の向上 【福祉課、学校教育課】	各種保健事業や広報や通知等により予防接種の周知と接種勧奨を行うほか、保育所（園）、幼稚園等に接種呼びかけを行う。また乳幼児健診や就学時健診で未接種児の保護者への接種勧奨する。	継続	接種率%						各種保健事業の機会や広報の紙面を利用して情報発信をしている。転入者の支援の接種履歴の把握方法を検討。また、保育所・幼稚園と連携と連携をとり、接種勧奨に努める。
			BCG	95.0	93.2	94.4	85.8		
			MR 1期	102.4	91.0	94.1	89.7		
			DT	88.6	80.2	93.0	82.7		
10.予防接種被害調 査委員会の推進 【福祉課】	引き続き年1回「予防接種被害調査委員会」を開催し、本町の予防接種の被害について調査するほか、予防接種率の向上や知識の普及啓発について検討する。	継続	充実	-	-	-	-		副反応報告の無い場合の実施の有無検討。
11.ベビースクールの 充実 【福祉課】	4～6ヶ月児の保護者を対象に、離乳食実習やベビーマッサージ等教室を実施し、育児に関する知識や情報提供を行い、育児不安の解消を図る。	継続	充実	-	-	-	-		年に6回実施している。離乳食実習では託児が多くなることもあり、実施方法を検討する必要がある。
12.母子保健推進員 の活動の充実 【福祉課】	研修、実務を通して、また意見交換会等を開催することで推進員の資質向上を図る。募集案内のほか地域の関係機関・団体等と連携し、人員の確保に努める。	継続	充実	-	-	-	-		母子保健推進員をサポートしていく必要がある。
13.乳幼児の事故予 防対策の推進 【福祉課】	各種母子保健事業において、乳幼児の事故防止のための指導やパンフレットの配布、パネルの展示、幼児の視野体験めがねの活用等行うとともに、事故予防及び事故が起きた場合の対処についてわかりやすい教材の開発や確保を図る。住民への事故防止対策の知識の普及啓発を図る。	継続	充実	-	-	-	-		ベビースクールのみでは対象者が少ないため、各乳幼児健診で指導強化を図り、また、事故予防の知識啓発の方法を検討する。
14.相談への対応の 充実 【福祉課、総務課】	乳幼児健診での相談時間が充分でない場合、後日相談ができるよう保護者の理解・協力を得るものとする。各種事業で相談を受けるほか、出張や来所、電話による相談に対応する。	継続	充実	-	-	-	-		訪問や来所、電話等による相談支援の継続を図る。
15.小児医療費助成 事業の推進 【福祉課】	4歳未満の入院・通院等の治療費及び4歳～中学校卒業前児の入院治療費の自己負担分全額または一部を助成する。	継続	助成件数	39,159	37,826	36,223	37,634		こども医療費助成自動償還制度の導入について検討する必要がある。
			助成額	43,620,116	43,325,416	42,921,730	44,118,975		

2 食育の推進

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評価	実施状況
1.離乳食実習の推進 【福祉課、健康推進課】	ベビースクールにおける離乳食実習の開催、内容の充実を図る。新生児訪問やこんにちは赤ちゃん事業で実習への参加を促すとともに、離乳食の相談指導及び情報の提供を行う。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	保護者の交流の場として活用、離乳食づくりにおける機材や教材等の充実を図る。
2.保育所（園）・幼稚園における食育の推進 【福祉課、学校教育課、健康推進課】	「西原町子育て支援ネットワーク会議」を通して、関係課と連携した食育の推進、その他関係機関とも連携し親子への食に関する講座の開催など食育の普及啓発を図る。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	関係機関への活動周知を強化し、参加者拡大を図る。
3.学校における食育の推進 【学校教育課、福祉課、健康推進課】	教科や給食時間、行事等教育活動全体を通して食指導を行い、栄養教諭や給食センターの栄養士等を活用した食育の充実を図る。正しい食習慣の既成を家庭や地域と連携して実践していくために、教育課程に食育の推進を具体的に位置づける。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	「給食」を通しての指導を強化し、生活習慣病との関連の教育を充実させる必要がある。
4.食生活改善推進の活動の充実 【健康推進課】	食生活改善員の活動支援や連携した食育の推進を図る。また正しい食習慣の普及啓発の体制強化を図るため、人材の確保・養成を進める。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	食生活改善推進員の養成、活動の場を増やす必要がある。
5.「農業体験カテゴリープロジェクト」の推進 【産業課、福祉課、健康推進課】	親子で農業体験を通して収穫の喜びを感じ、食の大切さを学ぶ機会として推進。また地域の関係団体、関係機関が連携する地域連携システムの構築する。	継続	充実 参加延人数	70余	110	136	74	課題有	事業執行の上での管理作業は行政と関連団体で行うが、管理に不十分な点があるため強化する必要がある。
6.食育推進基本計画の策定 【福祉課、健康推進課、学校教育課、産業課、企画財政課】	平成26年度までに「西原町食育推進基本計画」を策定。また母子保健、保育所（園）、幼稚園、学校及び関係機関団体が進める食育に係る取り組みを取りまとめ、体系化し、相互連携による総合的・計画的な推進を図る。	新規	-	-	-	-	-	未実施	早期に「西原町食育推進基本計画」を策定する必要がある。

3 思春期保健対策の充実

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評価	実施状況
1.思春期保健学習の推進 【学校教育課、福祉課】	児童生徒が性に関する健全な意識や知識を修得するとともに命の大切さを知り、自他を大切にす心や父性、母性の育成を図れるよう関係機関と連携し学習の充実を図る。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	道徳教育や母子保健事業等の他事業との関連付けや連携が必要。また、学習の方法について検討が必要である。
2.飲酒・喫煙・薬物乱用対策の推進 【福祉課、介護支援課、学校教育課】	地域と家庭が連携し子どもの前で喫煙しない、居酒屋などの場に子どもを連れて行かないという意識啓発の強化。薬物は保護者への知識の普及を図り家庭で危険性を周知する。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	施設内禁煙・禁酒化、啓発活動を推進し、保護者への知識普及活動を行う必要がある。
3.スクールカウンセラーの活用 【学校教育課】	児童生徒へのカウンセリングの充実を図るため、スクールカウンセラーがいない場合でも可能な範囲で対応できるように、スクールカウンセラーと学校の連携を密にする。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	平成24年度には町の人材配置にない状態。県配置のカウンセラー活用を積極的に促す。
4.教育相談の推進 【学校教育課】	各学校に教育相談員を派遣し児童生徒や保護者からの相談に対応。支援が困難な場合は専門機関と連携した指導・助言を行い、必要に応じてスクールカウンセラーと連携する。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	教育委員会の3名の相談員配置。事例における課題の関係機関間での共有化と枠割分担の明文化が必要。

基本目標3 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

1 子どもの生きる力の育成に向けた教育の推進

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評 価	実施状況
1.学力の定着・向上 【学校教育課】	少人数指導、チームティーチング、習熟度別授業などの展開。学習指導の工夫や改善・教材の開発を行う。大学と連携し、学習支援ボランティアの活用により個々に応じたきめ細かい学習指導の充実を推進する。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	大学等との事務連絡において協議時間確保が困難であり、検討を要する。
2.家庭学習の推進 【学校教育課、生涯学習課】	「6:30 運動」や「早寝・早起き・朝ごはん運動」など望ましい生活習慣の形式を図る取り組みと合わせ、家庭と連携した家庭学習や家庭読書の定着と推進。毎月6月と11月に家庭学習強化月間を行う。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	家庭学習時間等、家庭間で温度差があり取り組みが不十分。町域ぐるみ学力向上推進委員会の取り組み充実を図る。
			事業実施	-	-	24	21		
			参加延人数	-	-	1,398	2,329		
3.読書活動の推進 【生涯学習課、学校教育課】	PTA やボランティアによる本の読み聞かせの推進、学校図書館の利用促進や町立図書館と連携した読書への興味・関心を高める取り組みの推進。「読書月間」における読書活動推進強化する。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	取り組みは数多い。今後とも読書量と平行した「質」向上等取り組みの充実を図る。
4.情報教育の充実 【教育総務課、学校教育課】	専門機関等との連携も視野に入れた情報教育の充実を図る。また、各教科を通して、情報機器の有効活用を推進。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	情報機器の充実、研修会開催やサポート体制の維持等による質の向上を図る。
5.道徳教育の充実 【学校教育課】	学校の教育活動全体を通じて、道徳的意識の育成を図る。また、心に響く、感動を伴う学習を工夫し、児童生徒が自らの生き方を主体的に考えるように道徳教育の充実を図る。	継続	学校教育課	-	-	-	-	課題有	学校全体で取り組む道徳教育を推進。さらなる充実が必要である。
6.多様な体験活動の充実 【生涯学習課、福祉課】	家庭や地域及び関係機関・団体等と連携した、環境、福祉、平和、交流、野外活動など多様な体験活動の充実を図る。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	様々な体験活動実施。スポーツ交流等は子ども数が少ない地域は参加困難、学校・地域との協働の必要がある。
7.キャリア教育の推進 【学校教育課】	家庭や地域の協力・理解を得て、職場体験学習や多様な専門職等の講話を行うなど、キャリア教育の推進を図る。	継続	充実	-	-	-	-	順調	年間指導計画に沿って実施。今後も充実を図っていく。
8.国際理解及び英語教育の推進 【学校教育課】	英語指導助手を各小・中学校に派遣し、英語教育の充実を図る。また異文化の生活に触れたり、体験する場の充実を図る。「英語ストーリーコンテスト」の開催。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	小中学校連携のカリキュラムに不十分さが見受けられるが、今後も英語指導助手を各校へ派遣し、英語教育の充実を図る。
9.体育の授業の充実 【学校教育課】	体育の授業における指導方法の工夫・改善を進め、授業の充実を図る。また新体力テストや泳力調査を通して体力向上を図る。	継続	学校教育課	-	-	-	-	課題有	新体力テスト等の結果を踏まえた対応が弱く、取り組み体制の充実を図る必要がある。
10.運動部活動の推進 【学校教育課、生涯学習課】	学校の運動部活動について、外部指導者の活用や対外試合、大会試合を支援。また地域の関係機関・団体等と連携し、スポーツ教室、大会の開催。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	積極的指導取り組みを行い、実績を残してきている。今後も充実を図る。
11.運動・スポーツ環境の充実 【生涯学習課、都市整備課】	地域の運動・スポーツ施設や設備の整備を進め、運動・スポーツ環境の充実を図る。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	備品や施設修繕等のための予算確保が課題。

1 子どもの生きる力の育成に向けた教育の推進

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評価	実施状況
12.健康指導の推進 【学校教育課、福祉課】	学校保健統計調査や子ども生活実態等を踏まえ、発達段階や個々に応じた指導を家庭と連携して行い、健康の保持増進を図る。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	諸課題対応策の取り組み充実を図る。
13.生活リズムの確立 【学校教育課、生涯学習課、福祉課】	子どもの生活習慣に関する調査結果を取りまとめ、実態を地域に公表するとともに、家庭や地域において子どもの望ましい生活習慣について普及啓発を図る。学校教育全体を通じて就寝、起床、帰宅等の時間、食事等生活リズムや食の大切さについて指導の充実を図る。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	協力の得られない家庭等には周知を行い、指導連携充実を図る。
14.模範意識・マナーの育成 【学校教育課】	学校教育全体を通して、模範意識やマナーの育成及び指導の充実を図る。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	取り組みの効果はあり、家庭や地域との連携を強化し、今後も継続していく必要がある。
15.地域に開かれた学校づくり 【学校教育課】	幼稚園から中学校までの学校教育全般について、研究実践報告書や学力向上対策協議会広報紙及び町のホームページ等により地域への情報公開を行い、説明を行う。また、学校評議員や学校評価委員会の意見及び学校経営の評価を地域に公表するとともに、保護者や地域の意向を踏まえた学校経営の改善を行う。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	より多くの方が学校運営に参加できるよう工夫し、学校経営の評価を公表・実践していく。
16.教職員の指導力向上 【学校教育課】	教職経験に応じた研修、幼・小・中学校の合同研修会や交流授業研修会道の校種間連携調査の推進。教職員の自己評価を十分分析するとともに、評価者と教職員の面談時間を十分確保し、適切な評価・指導を行う。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	小中学校連携のカリキュラム作成を進める。
17.学校の安全対策の充実 【学校教育課、教育総務課】	「危機管理マニュアル」の徹底周知を図る。幼稚園、学校施設について、定期家怨嫉など必要な検査を実施し、危険箇所については回収や改善を図り、子ども達の安全を確保する。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	建物の老朽化に対応するため、予算確保を行う。また、総合避難訓練の充実・強化を図る。
18.幼児教育進行アクションプログラムの策定 【学校教育課、教育総務課、福祉課】	「幼児教育振興アクションプログラム」を策定し、幼児教育の条件整備に関する総合的な実施を目指す。	新規	充実	-	-	-	-	課題有	マンパワー不足や、他課の連携不足解消を図る。
19.幼少連携の充実 【学校教育課、福祉課】	幼少の合同研究を進め、互いの教育に対する理解を深めるとともに、幼少連携の体制や内容の充実を図る。保育所（園）との連携についても検討する。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	幼小連携は各学校で計画実践中。今後連携の充実と保育所（園）との連携を検討していく。
20.地域との連携の充実 【学校教育課】	地域との一層の連携を進め、連携体制を密にする。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	各園の計画のもと実践。幼小連携を図り更なる充実を目指す。
21.子育て支援機能の充実 【学校教育課、福祉課】	2年保育や午後の預かり保育の拡充を図る。また、保護者からの相談に対応し、保育所（園）や関係機関等と連携した支援の充実を図る。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	預かり保育や2年保育の更なる拡充を図る必要がある。
22.私立幼稚園就園奨励費補助金交付 【学校教育課】	私立幼稚園が入園料及び保育料を減免する場合に、保護者の所得に応じた補助金を私立幼稚園に交付する。	継続	対象者 実績 交付金 額	43 3,374.6 00	44 3,866.1 00	45 4,499.3 00	51 4,844.0 00	課題有	国庫補助金が年度によってばらつきがあり、町の補助限度額についても今後検討の必要がある

2 家庭や地域の教育力の向上

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評価	実施状況
1.家庭教育学級の推進 【生涯学習課】	子ども達の健やかな成長に資する講座の開催や親子ふれあい交流等を通して、家庭におけるしつけや子どもとの接し方等について保護者の知識やスキルの向上を図る。	継続	実施回数	-	19	24	21		学校や地域、PTAの連携強化が必要。
			参加延人数	-	1,421	1,398	2,329		
2.家庭教育の相談支援の充実 【学校教育課】	保護者の子育てに係る多様な相談に対し、教職員による相談支援や教育相談員、スクールカウンセラー及び関係機関等と連携した対応の充実を図る。	継続	充実	-	-	-	-		教職員や学校と保護者間のコミュニケーションを強化する。
3.家庭・地域教育部の活動推進 【生涯学習課、学校教育課】	家庭をはじめ自治体、PTA、婦人会、子ども会等と連携を図り、学習環境の改善、基本的な生活習慣の形成、家庭学習の習慣化を図るための活動を実践する。	継続	充実	-	-	-	-		啓発活動の工夫や、学校・家庭・地域の連携により家庭学習の習慣化、生活習慣の形成を図る活動を推進する。
4.教育の日の普及啓発 【学校教育課、教育総務課、生涯学習課】	「西原町教育の日」における、教育実践発表会や教育講演会等を通して、教育に対する地域住民の関心を高め、家庭・学校・地域社会が連携して、子ども達が健やかに成長するまちづくりを推進する気運を醸成する。	継続	充実	-	-	-	-		教育講演会の運営方法等検討を行いつつ充実を図る。
			参加人数	-	305	355	336		
5.青少年健全育成の意識啓発推進 【学校教育課、生涯学習課】	子どもの健全育成のために必要な社会環境の改善に立ち上がる地域づくりを推進するために、今後共青少年健全育成の意識啓発を行う。	継続	充実	-	-	-	-		事業の在り方の見直しと更なる啓発推進の体制づくりを検討する必要がある。
			実施回数	-	-	18	14		
			参加人数	-	-	511	416		

基本目標4 職業生活と家庭生活との両立の推進

1 仕事と子育ての両立の推進

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評価	実施状況
1.少子化対策普及啓発の推進 【産業課、企画財政課、福祉課】	少子化対策や、子育て支援のための職業生活と家庭生活のバランスの必要性について、地域や事業所への普及啓発を図る。	継続	充実	-	-	-	-		各関係機関連携による町内各事業所の啓発活動推進と、経営者・労働者ともに「働き方」を見直す機会提供を行う。
2.育児休業等の普及啓発の推進 【産業課、企画財政課、福祉課】	町内事業所に対し、関係法制度や休業の必要性及び休業後のスムーズな職場復帰が図れる、即場環境づくりについて、町の広報紙やホームページ等により普及啓発を図る。親子健康手帳公布時やその他保健指導において、産前・産後休業や育児休業制度について、妊産婦への周知を図る。	継続	充実	-	-	-	-		従来の普及啓発活動を今後も継続、取り組みを一層活性化し、制度について情報提供を行う。
3.多様な働き方の推進 【産業課、企画財政課、福祉課】	労働時間の短縮、フレックスタイムの導入、所定外労働時間の削減、年次有給休暇の取得率の向上など、多様な働き方が選択できる職場環境の整備について、町の広報紙やホームページ等により広報啓発を行う。	継続	充実	-	-	-	-		従来の普及啓発活動を今後も継続、各関係機関との連携を一層推し進め情報提供を行う。

2 男女共同参画社会の実現

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評価	実施状況
1.男女が共同した働きやすい環境づくり推進 【企画財政課】	事業主に対し男女共同参画についての認識を深めるための啓発を行う。	継続	充実	-	-	-	-		ホームページ等を通して、周知・啓発活動を実施する。
2.男女共同参画社会の啓発 【企画財政課】	「西原町女性行動計画(さわふじプラン)」と連動して、家庭、地域、事業所に対し、家事・育児や介護などで男女が共に参画するための意識啓発を行います。	継続	充実	-	-	-	-		引き続き事業者へ男女参画の理解、意識啓発を働きかけつつ、新しい啓発の方法を検討する。
3.男女平等意識の育成 【企画財政課、学校教育課】	学校における男女混合名簿の使用をはじめ教育活動全体を通して、男女がお互いの人権を認めあい、対等な立場で社会参画が図れることの意識を形成する。	継続	充実	-	-	-	-		教育の立場の者への研修等を強化していく。

基本目標5 子ども等の安全確保

1 道路交通環境の整備と交通安全教育の推進

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評価	実施状況
1.交通安全環境の点検・整備の推進 【総務課】	車の滑り止め舗装や道路区画線の設置等交通安全施設の整備を進めるほか、通学路について定期的に除草及び清掃を行う。	継続	充実	-	-	-	-		未実施地域については、今後も沖縄県公安委員会へ継続要請する。
2.交通安全思想の普及啓発 【総務課】	関係機関・団体等と連携した、地域への交通安全思想の普及啓発を行う。PTAと連携し、通学路横断歩道での立哨を推進し、町3役及び課長による月1回の立哨も継続する。	継続	充実	-	-	-	-		交通安全運動等今後も継続して推進する。
3.交通安全教育・指導の推進 【福祉課、学校教育課、総務課】	関係機関・団体等と連携して、幼稚園児や小学1年生を対象とした交通安全指導を継続して行う。保育所(園)、幼稚園、学校の散歩や遠足等の施設外の活動においては交通ルールや安全確保の指導を行う。自転車については、子どもや保護者への安全な乗り方、点検・整備の方法など実技指導を行う。また安全マップを作成、活用し、子どもや保護者への道路・交通島の危険箇所の周知徹底を図る。	継続	充実	-	-	-	-		交通安全指導を引き続き継続推進していく。また通学路の危険箇所等についても引き続き整備、対策を図る。

2 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評価	実施状況
1.夜間パトロールの推進 【生涯学習課】	青少年が事件・事故に巻き込まれないよう、県及び関係機関・団体、PTA等と連携した、地域の夜間巡回指導を行い、青少年の深夜徘徊、飲酒等問題行動の防止を図る。	継続	実施回数 参加人数	17 619	16 532	18 511	14 416	課題有	自主的参加者が高齢化しているため、各々地域のパトロールは地域自治会で行うよう方向付けを検討する。
2.地域防犯体制の構築 【生涯学習課、総務課】	子どもをはじめ地域住民を犯罪被害から守るために、住民による自主防犯組織の組織化を推進し、活動を支援。また学校、家庭、地域が連携して、通学路の安全点検や登下校時のパトロール等ができる地域防犯体制づくりを推進する。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	自主防犯組織活動を支援し、朝のあいさつ運動等の見守り活動を今後も推進する。
3.防犯指導の充実 【総務課、学校教育課】	学校では安全マップ等を活用し、子どもや家庭に対し、地域の人気のない場所、うす暗い場所等の危険箇所や「子ども110番の家」の場所の周知と活用方法の徹底を図る。警察等と連携し、犯罪防止のために不審者等必要な情報提供および対処方法について情報提供を行う。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	防犯体制づくりや、警察へ登校時のパトロール強化を依頼。今後も継続して推進する。
4.防犯環境の整備 【総務課、土木課】	防犯灯、街路灯を財源確保と併せて、計画的な整備を進める。公園についても防犯上の視点に留意した施設整備を進める。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	各自治会と連携、維持管理費の予算確保し、防犯灯整備実施する。

3 安心して外出できる環境の整備

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評価	実施状況
1.公共バリアフリー化の推進 【介護支援課、福祉課、教育総務課、生涯学習課、総務課、都市整備課、土木課】	道路、公園、建物等の公共施設のバリアフリー化を推進する。	継続	-	-	-	-	-	課題有	新規事業導入時にバリアフリー化を進めるよう引き続き検討していく。
2.子育てにやさしい設備等の充実 【福祉課、介護支援課、教育総務課】	バリアフリー化のみならず、ユニバーサルデザインの視点から公共施設における授乳室やおむつ交換場所、子どもと一緒に入れるトイレ、キッズコーナー等の設置を行う。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	負傷等の一時的なハンディキャップも考慮に入れ、今後も引き続き推進していく。
3.行事等における子育て支援 【福祉課】	講座等の開催場所、乳幼児を保育してもらえ体制づくりを進める。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	研修実施団体等へ集団保育サービス情報の周知不足を解消していく。
4.公園の安全管理の充実 【都市整備課】	公園及び遊具の維持管理を強化するため、定期的な点検を行うとともに、地域との連携を密にした、安全管理体制の充実を図る。	継続	充実	-	-	-	-	課題有	引き続き、公園長寿命化計画による計画的な措置と、防犯上問題がある街区公園改善策を検討していく。

基本目標6 要保護児童への対応などきめ細かな取り組みの推進

1 要保護児童対策の充実

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評価	実施状況
1.要保護児童対策地域協議会の活動の充実 【福祉課、健康推進課、介護支援課、学校教育課】	関係機関、関係団体及び児童福祉に関連する職務従事者等が要保護児童に関する情報の交換及び適切な連携のもとで、支援や援助が必要な子どもや家庭に対して支援・援助を行う。	継続	充実	—	—	—	—	課題有	関係機関との円滑な連携のため、更なる要保護児童対策地域協議会の組織強化を図る。
2.虐待発見機能の向上 【福祉課、学校教育課】	関係機関と連携し、乳児健診時の問診による判断基準の統一を図るとともに、健診マニュアルの改善を進め、健診スタッフのスキル向上を図る。保育所（園）、幼稚園、学校においては、子どもを注意深く観察することで虐待の早期発見を図る。	継続	充実	—	—	—	—	課題有	児童虐待関連における周知活動推進の強化が必要。
3.訪問による虐待防止活動の推進 【福祉課】	乳幼児健診未受診者への訪問による受診勧奨や新生児訪問指導及びこどもには赤ちゃん事業等の訪問活動においては、虐待の発見・防止の視点を持ち、子どもの状態の把握、保護者の不安や悩みに対する相談と適切な助言・指導等を行う。	継続	充実	—	—	—	—	課題有	要保護児童対策地域協議会との連携で更なる乳幼児健診未受診者の把握に努める。

2 障がい児施策の充実

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評価	実施状況
1.健診による発達障がいの発見制度の向上 【福祉課】	関係機関と連携した、健診スタッフの研修の充実、問診票の回答に対する判断基準の統一化、健診マニュアルの改善等を進める。	継続	充実	—	—	—	—	課題有	情報共有による統一判断基準等を確立・見直しし、健診後のフォローについて検討していく。
2.障がい児通園事業の充実 【福祉課】	専門家や関係機関と連携した支援の充実を図る。また日頃から保育所（園）、幼稚園と子ども同士の交流や、職員間の交流を図るとともに、適切な申し送りの仕組みを構築。保育士等の人員体制や保育スペースの拡大を検討する。	継続	充実	—	—	—	—	課題有	事業委託先との連携を深め、充実を図っていく。
3.親子療育事業の実施 【福祉課】	乳幼児健診で発達に関して、気になる親子への支援の場として親子療育事業を実施する。	新規	充実	—	—	—	—	課題有	保育所（園）を巡回する臨床心理士との連携しながら、気になる子のみならず子育てに不安がある親子も気軽に参加できる事業となるよう検討する。
4.健診後等支援体制の確立 【福祉課】	障がい児通園事業の体験から入園につながらないケース、親子療育事業に参加していない子がいる家庭について、訪問等により子どもの状況把握や保護者の不安・悩みの相談相手になるとともに、関係課や専門家等と連携した情報提供、助言を行う。	新規	充実	—	—	—	—	課題有	親の受け止め方を考慮した支援・対応を引き続き継続する。
5.発達障がい児発見機能の充実 【福祉課、学校教育課】	保育所（園）、幼稚園と連携した発達障がい児の把握を行う。また、3歳児健診以降、就学に至る以前に発達障がいの発見を目的とした健診等の実施を検討する。	継続	充実	—	—	—	—	課題有	認可外保育園支援サポートのため、関係者の学習機会が必要。

2 障がい児施策の充実

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評価	実施状況
6.障がい児保育の充実 【福祉課、学校教育課】	保育所（園）、幼稚園では、管理者及び職員への研修等を通し、障がいへの理解を深めるとともに、関係機関や専門家による巡回指導と連携した障がい児保育の従事を図り、幼稚園の預かり保育でも障がいを受け入れる。また加配職員を配置、発達障がい児に対応した支援員の加配について検討する。	継続	充実	—	—	—	—	課題有	引き続き補助金のアップ検討と、また特別支援教室については全園実施を目指して取り組んでいく。
7.療育の連続性の確保 【福祉課、学校教育課】	日頃から保幼小中の校種間で障がい児の情報交換を行い、入園、入学に際しては現場担当者間で詳細な申し送りができるよう、連携を図る。また、発達の経過や医療機関・療育機関の利用状況等、どのように成長してきたかを記録するサポートノート「えいぶる」について、保護者への周知と活用促進を図る	新規	—	—	—	—	—	未実施	関係部局間で実施等について検討する。
8.放課後児童クラブの障がい児預かりの充実 【福祉課、学校教育課】	放課後児童クラブと調整し、障がい児に対応した施設を増やすとともに、指導員等の資質向上やその他必要な支援を行う。	継続	充実	—	—	—	—	課題有	障がい児受け入れの学童は、現在、補助事業の「放課後児童クラブ障がい児保育支援事業」で行っています。10学童のうち、障がい児を受け入れる学童7カ所であり、事業実施学童の増を目指す。
9.特別支援教育の充実 【学校教育課、福祉課】	特別支援教育支援員の増員と配置日数の増大を図る。また支援員の資質・スキル向上に必要な研修を行うとともに、スクールカウンセラー、巡回指導の専門家及び関係機関等との連携を密にする。校内特別支援教育委員会の設置し、障がい児の適正な学校生活、学習活動のための特別支援指導体制を構築。情緒障がいに対応した特別支援学級の設置を検討。特別支援教育コーディネーターのスキル向上を図る。障がいのない児童生徒に対し、各強化や活動を通して、障がい（障がい児）への理解・認識を深める。	継続	充実	—	—	—	—	課題有	特別教育支援員の資質向上や支援、また特別支援教育への理解が必要である。
			支援員（小）	10	12	16	16		
			支援員（中）	2	2	4	4		

3 ひとり親家庭等の自立支援の推進

事業 【担当課】	概要	新規 継続	指標	H22	H23	H24	H25	現状評価・実施状況	
				実績	実績	実績	実績	現状評価	実施状況
1.母子・父子家庭医療助成 【福祉課】	母子・父子家庭とその父母及び父母のいない家庭の養育者について、入院または通院による治療を受けた場合、医療費の自己負担の一部を助成する。	継続	支給実績					課題有	各種相談において不足がちなマンパワーの充実を図る。
			保護者	489	485	503	516		
			児童	764	773	811	840		
			総計	1,253	1,258	1,314	1,356		
2.児童扶養手当の支給 【福祉課】	父親と生計を同じくしていない児童を養育している母親または母親のいない児童を養育している者に対し、児童扶養手当を支給。なお、男女平等の観点から父子家庭への助成について、国、県の動向を踏まえながら検討する。	継続	対象世帯	440	513	550	567	課題有	事実婚の把握が困難で、届出遅れによる返還金の発生が起こるので制度周知を図る。
			認定請求	110 (内父子53)	55 (内父子8)	57 (内父子6)	60 (内父子9)		
3.保育所（園）優先入所推進 【福祉課】	母子・父子家庭の保育所（園）への優先入所を推進する。	継続	充実	—	—	—	—	課題有	継続して自立支援相談、各制度の充実を図る。

